

2018年8月31日現在

ファンドの概況

基準価額(円)※	9,603
純資産総額(億円)	43.5
設定日	2004年9月1日
信託期間	無期限
決算日	原則1月15日および7月15日 (休業日の場合は翌営業日)

※基準価額は信託報酬控除後です。

ファンドの内訳

内訳	比率
Amundi Funds エクイティ・グレーター・チャイナ(14クラス)	98.63%
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	0.10%
現金等※	1.26%
合計	100.00%

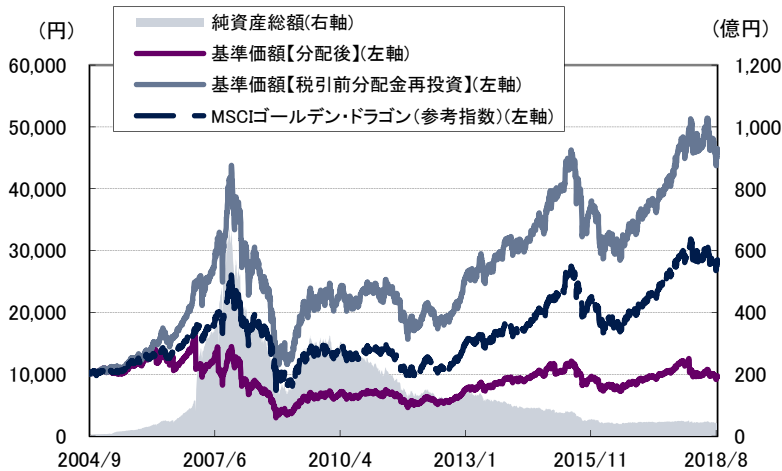
※ 現金等には未払諸費用等を含みます。

分配金実績(1万口当たり、税引前) 直近10期分

設定来累計	18,831円			
2014年1月15日	0円	2016年7月15日	0円	
2014年7月15日	0円	2017年1月16日	0円	
2015年1月15日	1,300円	2017年7月18日	100円	
2015年7月15日	300円	2018年1月15日	2,100円	
2016年1月15日	0円	2018年7月17日	0円	

・分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

設定来の基準価額の推移



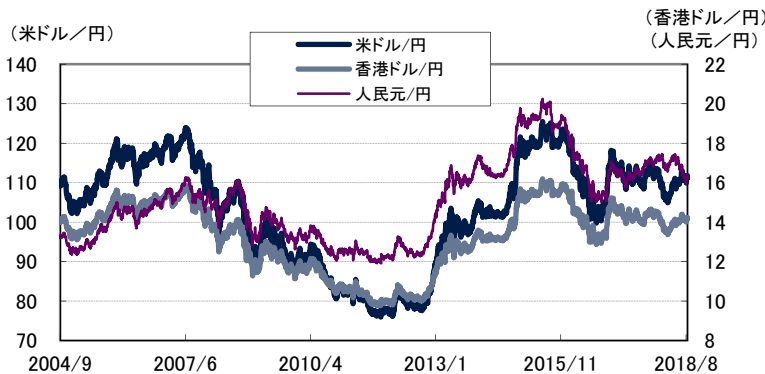
・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

騰落率

期間	ファンド	MSCIゴールデン・ドラゴン(参考指数)
1ヵ月	-3.35%	-1.98%
3ヵ月	-5.22%	-2.91%
6ヵ月	-4.70%	-5.19%
1年	6.77%	3.38%
3年	33.84%	35.90%
設定来	358.42%	180.78%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・参考指数のMSCIゴールデン・ドラゴン・インデックス(円換算ベース)は、ファンドの基準価額算定となる期間に対応しております。但し、設定日から2013年4月16日までの参考指数はハンセン指数(円換算ベース)でした。左記グラフおよび騰落率はハンセン指数(円換算ベース)と連続させて指数化しております。MSCIゴールデン・ドラゴン・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。
・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

〈ご参考〉設定来の為替レートの推移



・対顧客直物電信売買相場の仲値

2018年8月31日現在

投資先ファンド(Amundi Funds エクイティ・グレーター・チャイナ)の組入状況(純資産総額比)

資産別組入比率

資産	比率
株式	81.59%
ADR/GDR(預託証券) 株価連動債 投資信託証券等	17.34%
現金等 ※	1.07%
合計	100.00%

※現金等には未払諸費用等を含みます。

市場別組入比率

市場	比率
香港 ※1	31.98%
香港(H株)	18.37%
香港(レッドチップ)	9.71%
台湾	18.99%
その他 ※2	19.88%
現金等 ※3	1.07%
合計	100.00%

※1 レッドチップとH株を除きます。

※2 その他にはADR/GDR(預託証券)、株価連動債、投資信託証券等を含みます。

※3 現金等には未払諸費用等を含みます。

組入上位5業種

業種	比率
情報技術	38.28%
金融	22.06%
一般消費財・サービス	14.16%
資本財・サービス	5.10%
生活必需品	4.61%

組入株式上位10銘柄

	銘柄	市場	比率
1	台湾積体回路製造(台湾セミコンダクター)	台湾	9.86%
2	騰訊控股(テンセント・ホールディングス)	香港	8.62%
3	阿里巴巴集団(アリババ・グループ・ホールディングス)	その他(ADR)	8.38%
4	友邦保険控股(AIAグループ)	香港	6.34%
5	中国建設銀行(チャイナ・コンストラクション・バンク)	H株	4.39%
6	百度(バイドゥ)	その他(ADR)	3.79%
7	中国平安保険(集団)(ピンアン・インシュアランス)	H株	3.13%
8	中国工商銀行(ICBC)	H株	3.05%
9	中国移动(チャイナ・モバイル)	レッドチップ	2.53%
10	中国銀行(バンク・オブ・チャイナ)	H株	2.25%
	組入全銘柄数 72	上位10銘柄合計	52.33%

市場動向と今後の見通し(アムンディ・アセットマネジメント)

8月の中国・香港株式市場は続落となりました。MSCIチャイナ指数は大きく下落し、これで3か月間の下げ幅は2桁を超過しました。直近の軟調なマクロ指標の発表、6月以降の人民元の急落、足元で続く米中通商摩擦のあおりを受けた格好です。中国人民銀行(中央銀行)は海外と取引を行っている一部の金融機関に対し、20%の支払準備金を同中銀に預けるよう義務付けると発表しました。これは、同中銀が人民元のさらなる下落をいかに不安視しているかを示した動きといえます。セクター別にみると、電気通信サービスとエネルギーのパフォーマンスがプラスとなったのに対し、石炭火力発電会社の見通し悪化と小売売上高の伸び悩みから、ディフェンシブセクターである公益事業と生活必需品が特に大きく下落しました。

当ファンドは、引き続き一般消費財・サービスと生活必需品の両セクターをオーバーウェイトとする一方で、不動産と公益事業の両セクターについては大幅なアンダーウェイトを継続します。また、当月には不正ワクチン問題を受けてヘルスケア・セクターの組入れを削減したほか、情報技術セクターの組入れも減らしました。逆に、金融についてはアンダーウェイトの度合いを緩めました。

年末に向けて、米中間の通商摩擦が市場の注目材料となっています。米国のトランプ政権が(4,500億米ドル規模の)発表済みの関税案を全て実行に移すか否かでは、大きな違いが出てくるものと思われます。今のところ、市場心理は貿易問題の早期解決の方向に傾いていますが、米国政府が残りの関税案も実施する可能性は排除できません。一方、中国株式には3つの支援材料が存在します。1つめは、中国政府の資本規制や金融リスク削減を通じ、景気減速は徐々にコントロールされるとみられていることです。2つめは、顕著なマクロの不均衡がみられず、経済成長にも底堅さがみられるなか、先進国の株式と比べた場合のバリュエーションの割安さに依然として妙味があることです。そして3つめは、中国企業が債務削減を進めるとともに、設備投資に規律が導入されたことです。よって、当ファンドは、引き続きファンダメンタルズ(基礎的条件)に基づいた個別銘柄選択を重視した運用を行う方針です。

ファンドの目的

ファンドは、主として中国経済圏の株式に投資を行うファンドと本邦通貨表示の短期公社債等に投資するファンドに投資することにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先ファンドが行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行います。

ファンドの特色

- ① 主として、中国経済圏の株式[※]に投資するルクセンブルク籍の「Amundi Funds エクイティ・グレーター・チャイナ」のI4クラス(米ドル建)と日本籍の「CAMアネーポールファンド(適格機関投資家専用)」(円建)に投資します。
※ 主として香港や中国本土に本社を有するか、これらの地域で主たる事業活動を行っている企業の香港上場株式を指します。また中国か台湾に主な事業拠点を置いている、または主な事業活動を行っている企業の香港以外の市場に上場している株式を含みます。
- ② 「Amundi Funds エクイティ・グレーター・チャイナ」のI4クラスの組入比率を原則として90%以上に保つこととします。
- ③ 原則として、為替ヘッジは行いません。ファンドの基準価額は、主に円対米ドルおよび米ドル対中国経済圏通貨の為替相場の動きにより変動します。
- ④ 運用にあたっては、アムンディ・ホンコン・リミテッドの投資助言を受けます。
1982年に設立され、アムンディのアジアにおける資産運用拠点として運用実績を有します。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、中国経済圏の株式への投資に関するリスク(カントリーリスク)、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還や収益分配金に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

《当資料のお取扱いについてのご注意》

当資料は、「アムンディ・グラン・チャイナ・ファンド」の商品内容説明資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。当資料に記載したコメントは、将来を保証するものではなく、資料作成時点における当社の見解や予想であり、将来の経済・市場環境、政治情勢等の変化により予告なく変更することがあります。当資料に記載したデータは資料作成時点のものであり将来の傾向、数値等を示唆するものではありません。購入のお申込みを行う場合には、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず商品内容、リスク等の詳細をご確認の上、ご自身のご判断でお申込みください。

《投資信託ご購入時の注意点》投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象とはなりません。
- 投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。
- 銀行を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の設定・運用は委託会社が行います(銀行は販売の窓口となります)。
- 投資信託は値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に投資するため、運用実績は市場環境等によって変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託のお申込みに関してはクーリングオフの適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	1円または1口を最低単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	香港の証券取引所の休業日またはルクセンブルクの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、受け付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。(設定日:2004年9月1日)
決算日	年2回決算、原則毎年1月15日および7月15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年2回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。 有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.24%(税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担の上限:純資産総額に対して 年率2.146%(税込)[※] [※] ファンドの信託約款に定める信託報酬上限年率1.296%(税込)に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(年率0.85%)を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用等を含みます。) ・信託財産に関する租税 等 [※] その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。 [※] その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社 リソナ銀行 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン:0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス: https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○				
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○			○	